

平成26年度



石垣市地域福祉計画・
地域福祉活動計画

実績報告書

目次

1 地域福祉計画・地域福祉活動計画 評価指標一覧 (指標・目標・進捗率)

P1

2 推進事業調査票

【基本目標1】すべての人が役割を担う地域をつくる

基本施策1 福祉意識を高め、参加しやすい環境づくり

(1) 地域福祉への理解と関心を高める

- ①「ホームページ」、「社協だより」の刷新による福祉活動の継続的な情報提供 . . . P3
- ②共同体意識の高揚に対する啓発活動 P3
- ③体験学習プログラムの企画・立案 P4
- ④福祉教育環境の充実（多様な市民が共に学ぶ機会の提供） P4

(2) 誰でも参加できる環境づくりと交流の促進

- ①「あいさつ」、「声掛け運動」の推進 P5
- ②世代間及び地域間交流の推進 P5
- ③生きがい対応型デイサービス、地域ふれあいサロン等実施地域の拡充 P6
- ④居場所づくりの推進 P6

基本施策2 地域福祉を担う人材を育てる環境づくり

(1) 地域の福祉を担う人材の育成・発掘

- ①地域の福祉人材の育成 P7
- ②地域福祉をリードする人材の育成 P7
- ③地域ボランティア養成講座の開催 P8

(2) ボランティア及び各種団体等の活動支援

- ①ボランティア団体の育成及び活動支援 P9
- ②NPO団体の育成及び支援 P9
- ③自治公民館活動の活性化 P10
- ④民生委員児童委員活動に対する支援 P10

【基本目標2】共に支え、共に生きる地域をつくる

基本施策1 地域を中心とした支え合いの環境づくり

(1) 主体的な活動を支援する仕組みづくり

- ①主体的な活動を推進するための環境整備 P11
- ②地域活性化モデル事業 P11
- ③地域の見守り、支え合いの体制づくり P12
- ④自主活動組織等の立ち上げと活動支援 P12

(2) コミュニティソーシャルワーク機能の充実

- ①コミュニティソーシャルワークの体制づくり P13
- ②コミュニティソーシャルワーカーの適正配置 P13

(3) 誰もが利用しやすい活動拠点の整備

①福祉活動拠点の整備	P14
②緊急時における避難所等の周知	P14
③空き家再生等推進事業	P15

基本施策2 安心してサービスを利用する環境づくり

(1) 相談、情報提供体制の充実

①身近な地域における相談窓口の整備	P16
②専門的な相談窓口の整備	P16
③わかりやすい情報提供体制の整備	P17

(2) 一人ひとりの尊厳を尊重する仕組みづくり

①日常生活自立支援事業の推進	P18
②成年後見制度の利用支援	P18
③虐待防止対策の推進	P19

(3) 福祉サービスの向上とネットワークの充実

①各種福祉サービスの質の向上と充実	P20
②自治公民館及び地域団体との連携強化	P20

【基本目標3】安心して暮らせる地域をつくる

基本施策1 安全・安心感に支えられた地域づくり

(1) 地域ぐるみの健康づくりの支援

①市民の健康づくり意識や知識の普及啓発	P21
②「健康いしがき21」の推進	P21
③地域ぐるみの健康支援事業の展開	P22

(2) 防犯・防災対策の充実

①自主防災及び防犯組織の立ち上げと活動支援	P23
②地域別防災訓練の実施	P23
③地域別の防災マップ作成支援	P24
④災害ボランティアの育成・確保	P24

(3) 災害時要援護者支援対策の充実

①災害時要援護者支援対策の連携	P25
②要援護者台帳への登録・更新支援	P25
③「個別支援プラン」の作成と運用	P26
④要援護者支援ネットワーク検討協議会（仮称）の設置・運営	P26

基本施策2 ひとにやさしいまちづくりの推進

(1) 良好な生活環境の整備とバリアフリー化の推進

①快適なまちづくりに対する企画・提案に対する助成の検討	P27
②高齢者や障がいのある市民に配慮した住宅確保対策	P27
③生活環境におけるバリアフリー整備	P28

(2) 移動支援・交通安全対策の推進

①地域に応じた移動支援サービスの充実	P29
②地域と連携した交通安全意識の高揚支援	P29

地域福祉計画・地域福祉活動計画 評価シート（指標毎）

下記の一覧表は、基本施策ごとに設定されている評価指標と目標値並びに目標値に対する進捗率を示したものです。
 なお、市民意識調査を基に設定した評価指標については、今回の対象としておりません。

基本目標	施策	評価指標(単位)	掲載ページ	現状値	実績値	実績値	増減	目標値	①数値(進捗目安) E=B/D	②意識 (◎~×)	③広がり (◎~×)	総合評価 (A~D)
				H24 A	H25	H26 B	数 C=B-A	H29 D				
基本目標1 すべての人が役割を担う地域をつくる	誰でも参加できる環境づくりと交流の促進	身近な地域における居場所の確保(箇所)	27P	2	5	7	5	30	23%	○	△	C
		生きがい対応型デイサービスの実施地域数(箇所)	27P	24	29	31	7	34	91%	◎	◎	A
	地域の福祉を担う人材の育成・発掘	ボランティア登録者数(人)	30P	14	29	17	3	70	24%	△	△	D
		地域福祉推進員の確保(人)	30P	60	76	126	66	135	93%	◎	◎	A
	ボランティア及び各種団体等の活動支援	ボランティア団体登録数(団体)	34P	12	17	2	-10	22	9%	△	△	D
		福祉関係NPO法人数(団体)	34P	16	16	10	-6	19	53%	◎	◎	A
基本目標2 共に支え、共に生きる地域をつくる	主体的な活動を支援する仕組みづくり	地域活性化モデル事業の指定数(箇所)	37P	0	0	1	1	4	25%	○	○	B
		地域福祉ネットワーク推進会の設置数(箇所)	37P	3	5	6	3	8	75%	◎	◎	A
	コミュニティソーシャルワーク機能の充実	コミュニティソーシャルワーカーの配置数(人)	39P	1	1	1	0	3	33%	△	△	D
		相談員の配置数(人)	39P	1	1	1	0	3	33%	△	△	D
	誰もが利用しやすい活動拠点の整備	福祉避難所の量的確保(箇所)	41P	1	1	1	0	3	33%	×	×	C
		複合型福祉避難所の整備(箇所)	41P	0	0	0	0	1	0%	○	○	B
	相談、情報提供体制の充実	専門相談員の配置(人)	44P	4	4	4	0	6	67%	◎	◎	A
		点訳活動、声の広報、手話通訳を行っている活動団体(団体)	44P	3	3	3	0	4	75%	◎	◎	A
	一人ひとりの尊厳を尊重する仕組みづくり	日常生活自立支援事業の生活支援委員数(人)	47P	13	18	16	3	20	80%	◎	◎	A
	福祉サービスの向上とネットワークの充実	配食サービスの利用者数(人/月)	50P	157	219	158	1	207	76%	◎	◎	A
社会福祉協議会と各地区公民館等とのネットワーク数(箇所)		50P	6	9	9	3	35	26%	△	△	C	

基本目標	施策	評価指標(単位)	掲載ページ	現状値	実績値	実績値	増減	目標値	①数値(進捗目安)	②意識(◎~×)	③広がり(◎~×)	総合評価(A~D)
				H24 A	H25	H26 B	数 C=B-A	H29 D	E=B/D			
基本目標3 安心して暮らせる地域をつくる	地域ぐるみの健康づくりの支援	特定健診の受診率(%)	52P	41.4	45.5	52.1	10.7	60.0	87%	◎	◎	A
		特定保健指導の受診率(%)	52P	34.3	34.6	59.5	25.2	60.0	99%	◎	◎	A
	防犯・防災対策の充実	地域防災訓練を実施した地域(箇所)	55P	13	22	25	12	全地域(40)	63%	◎	◎	A
		地域別の防災マップ作成支援(箇所)	55P	0	0	3	3	全地域(40)	8%	△	△	C
	災害時要援護者支援対策の充実	災害時要援護者の適正把握(%)	58P	0	72	74	74	90.0	82%	◎	◎	A
	移動支援・交通安全対策の推進	ニーズに合わせた移動支援サービスの運行(事業)	62P	1	1	1	0	3	33%	△	△	C
		学校と連携した交通指導※朝の登下校見守り等(校区)	62P	3	15	15	12	12	125%	◎	◎	A

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	社協
	推進事業名										
推進事業名	① 「ホームページ」、「社協だより」の刷新による福祉活動の継続的な情報提供								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	1. 広報誌(我が島ぬ社協通信)の発行:年1回発行 2. 八重山毎日新聞(まいにちガイド):ボランティア募集、事業紹介等毎週木曜1回掲載 3. ホームページ更新:随時 4. 情報誌やいま(社協事業紹介コーナー):毎月1回掲載										
成果	各種メディア掲載による広報活動啓発により、事業、福祉サービスの利用周知が図られた。また、活動の記事掲載により住民の理解が得られ、地域福祉活動展開につながった。										
課題	広報誌の本年度の発行数が少なかった。週一回掲載していた八重山毎日新聞「まいにちガイド」の掲載が終了したため、新たな広報媒体を検討する必要がある。										
改善内容・取組方針	定期的に広報誌を発行できるよう努める。ホームページの定期更新を増やすことによって、事業周知につなげる。ラジオ放送や電子媒体を活用した情報発信に取り組む。										

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	社協
	推進事業名										
推進事業名	② 共同体意識の高揚に対する啓発活動								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	各地区公民館や団地自治会役員等と定期的に懇談会を持ち、地域福祉活動に対する事業周知に取り組んだ。(計19回)										
成果	地域のボランティアや民生委員、公民館役員など、福祉課題について話し合い、活動の企画、調整、実行を進めることができた。また、独居高齢者の見守りネットワークについての情報交換など日頃から関わりを持つことで、地域住民の福祉意識向上につなげることができた。										
課題	地域福祉懇談会の開催については、活動を周知し参加呼びかけを行っているが、時間帯によって参加できるメンバーが限られており、開催の工夫を進める必要があると感じる。また、防災や認知症支援など専門的な地域福祉課題についての対応を図るため、定期的に学習会を企画する必要性を感じている。										
改善内容・取組方針	これまで各地区で行ってきた福祉懇談会については、地域の様々な生活課題を聞き取ることによって、住民参加型の福祉活動を推進する事が出来た。今後、ニーズを把握するために各種アンケート調査等と合わせて実施していく事により活動を推進する基盤づくりにつながる。										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	③ 体験学習プログラムの企画・立案								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 小中学校における福祉体験学習の推進					
実施状況	実施校: 富野小学校(7名)、大浜中学校(140名)、真喜良小学校(49名)、八重山農林高校(12名)、石垣中学校(延べ270名) 内 容: 車イス乗車体験、アイマスク体験、手話・点字体験等										
成果	福祉体験学習を通して児童生徒が幸福や豊かさに対して関心を持つとともに、障がいについての理解やコミュニケーションの手段について学び、理解を深めることにつながった。										
課題	これまでの福祉体験学習では、障がいの無理解から不便さと生きづらさ、生活のしづらさが強調されてきたが、共生という意味では好ましくない。体験プログラムを検討する必要がある。										
改善内容・取組方針	市内の小中学校に授業の一環として取り組んでもらい、福祉教育の輪を広げてもらいたい。										

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	④ 福祉教育環境の充実 (多様な市民が共に学ぶ機会の提供)								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 各種ボランティア講習会の開催					
実施状況	夏休みボランティア講習会(7月)延べ参加人数: 58名 ボランティア派遣についてはボランティア団体の協力を得て随時、車イスや視覚障がい者の誘導介助講習等を開催している。										
成果	ボランティア講習会を通して支援の知識・技術を学び、理解を深めるとともにボランティア活動に対する参加意欲の向上と活動の周知を図ることができた。										
課題	これまでのボランティア講習会については、活動初心者及び児童生徒、一般参加者を対象とした講習が多かったため、現在活動を継続しているボランティアの資質向上を目的とした講習の企画調整が必要。										
改善内容・取組方針	ボランティア活動講習会の開催を定期的に実施する。										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 「あいさつ運動」、「声掛け運動」の推進								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	単位民児協区ごとに小中学校の朝の登校時間帯に声かけ運動、あいさつ運動を行っている。 小学校区：11校区 中学校区：4校区 独居高齢者の年賀状送付活動(3地区) 独居高齢者の見守りネットワーク活動の充実(6地区) 緊急医療キットの配布										
成果	主任児童委員が主体的に呼びかけ、朝の登校中の交通安全活動の啓蒙と児童生徒への声掛けを行うことにより、あいさつの大切さを確認し合い、交通事故防止につなげている。 また、各地区のボランティア、民生委員の協力により緊急医療キット配布について対象者への呼びかけを行っている。										
課題	朝の声かけについては、他関係機関(老人クラブ等)と同時に行うこともあるので、時節や時間帯を決めて行うなど工夫が必要。学校関係者間では不審者の目撃等が発生しているため、防犯を意識した取り組みも検討する必要がある。										
改善内容・取組方針	あいさつ運動を展開する団体どうしの情報共有を図り、取り組みの効率化を図る。 見守りネットワークについては、実施していない地区が多いため、今後の活動の展開を図る。										

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 世代間及び地域間交流の推進								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	保育園、幼稚園、小学校、高校生と地域の高齢者の世代間交流を実施した。 また、書き損じはがきの収集を通じて地域の保育園・幼稚園7箇所手作り年賀状を作成協力してもらい、要支援者宅へ送付した。										
成果	各地区小学校や保育園の協力を得て親睦グラウンドゴルフ交流会やクリスマス会、ムーチャー作りなどの世代間交流事業を推進することができた。また、独居高齢者の年賀状送付の活動は、市内の保育所に協力を依頼して園児にハガキを書いてもらうことで、世代間交流につながっている。										
課題	行事企画がマンネリ化しており、交流会の内容の充実や日常的な生活支援の関わりにつながる工夫づくりが必要だと感じる。										
改善内容・取組方針	昔のおもちゃづくりや戦後体験の講話など、世代間交流を通して高齢者のボランティア活動としての関わりと生きがいづくりを進めていく。 また、参加する児童の福祉意識の向上や、自主的、積極的参加につなげる。										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	③ 生きがい対応型デイサービス、地域ふれあいサロン等実施地域の拡充								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	26箇所	28箇所	30箇所	32箇所	34箇所						
実施状況	各地区の公民館、集会所等にて生きがい対応型デイサービス24カ所、ふれあいサロン7カ所、計31か所にて実施 総参加者数：延べ2510人										
成果	地域の公民館や集会所を利用した交流の場を増やすことにより、身近な地域で気軽に集まれる機会の提供を図ることができた。また、ふれあいサロンについては各地区世話人どうしの交流会を年2回行っており、地域福祉の意識向上とサロン運営の情報交換を図ることができた。										
課題	サロン運営については今後、地域の自主的な活動へ移行させていく予定である。現在、自主的に運営しているのは7カ所中1カ所のみであり、今後、活動の範囲を広げていくために世話人を含めた運営に関わる人材の発掘と育成を進めていく必要を感じる。										
改善内容・取組方針	サロン世話人交流会及び生きデイボランティア連絡会の開催 未実施地区での呼びかけと立ち上げ支援										

計画体系	基本目標	1	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	④ 居場所づくりの推進							○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	ふれあい広場(仮称)の創設と世代間交流事業										
実施状況	ふれあいサロンの開催について、地域内の団地自治会室や食事処を活用した気軽に集える交流の場の提供に努めている。 開催にあたっては、地域の民生委員や婦人会、ボランティアにも世話人として参加を得て開催しており、世代間交流にもつながっている。										
成果	サロンは個人宅や団地の集会所等を利用して行っているが、いずれも世話人や自治会の理解と参加協力を得て実施している。身近な地域で気軽に集える場所として、周知されてきている。										
課題	活動場所については公共施設であっても古い建物やトイレは和式便座が多く、高齢者には利用しづらいことが課題としてあがっている。 今後、空き家や空き店舗等の既存の建物を活用していく。										
改善内容・取組方針	コンビニやスーパーの増加に伴う共小さな商店の減少に伴い、空き店舗が増えており、スペースを有効活用できるよう検討していく。										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 地域の福祉人材の育成						事業形態	○		推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	今年度は未実施。										
成果											
課題											
改善内容・取組方針	地域福祉(活動)計画について、多くの方に関心を持っていただき、また、計画の進捗状況について、多様な市民から意見を伺うために、無作為に選出された市民によるワークショップを行う。										

計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 地域福祉をリードする人材の育成						事業形態	○		推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	<p>各種地域福祉ネットワーク推進会に関わるボランティアを対象に、講話(防災講話、消費生活講座、見守りネットワーク活動等)を開催している。</p> <p>平成26年度は合同研修会として、県民生活センターと警察署の方に講師を依頼し講習会を開催した。</p> <p>また、サロン世話人を対象に認知症対策講話を開催した。</p>										
成果	ボランティアや世話人の参加意欲向上と専門的な支援に対する理解を深めることができた。										
課題	養成講座の開催にあたっては、講師報酬費や会場使用料等の予算立てが必要になってくるため、内容を充実するための工夫や計画的な開催を検討する必要がある。										
改善内容・取組方針	平成26年度は、主に活動を継続している社協のボランティアを対象に開催してきたが、人材発掘の視点から他団体の活動参加者にも開催を呼びかけ、後方支援を検討していきたい。										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	③ 地域ボランティア人材の育成								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	要約筆記ボランティア養成講座(5月24日～25日)参加人数:6名 聴覚障がい者・難聴者の情報伝達手段である要約筆記活動の基礎を学び、理解を深めた。 内容:1日目 聞こえに関する基礎知識、耳の仕組み、聴覚障がい者のコミュニケーション等について 2日目 実践(八重山地区障がい者スポーツ大会)										
成果	障がい者支援に関わるボランティア活動に対し、一般市民への周知と理解を深めることができた。										
課題	ボランティア養成講座については、ボランティア活動の拡大、育成を目的に開催するものであるが、実施に至っていないのが現状。										
改善内容 ・取組方針	今後の活動展開を図るため、ボランティア入門者を対象にボランティア活動についての基礎知識や紹介などを企画していきたい。										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	① ボランティア団体の育成及び活動支援								○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
実施状況	平成26年度については、ボランティア登録団体は2団体のみ。 ボランティア活動保険については10団体が加入しているが、社協に登録して活動する団体が減少している。(加入団体:手話サークル、伴走サークル、琉球国祭り太鼓等) また、会議や活動で利用するボランティア推進室の利用状況については56団体(588名)が利用。											
成果	ボランティア推進室を継続的に無料貸出する事により、ボランティアサークルやボランティア団体の交流及び情報収集、企画調整及び団体間の情報交換につながった。											
課題	ボランティア団体の登録が少なかったため、団体ごとの活動内容や参加人数が把握しにくい。 ボランティア保険についての手続きの必要性も考慮し、団体登録を進めていきたい。											
改善内容 ・取組方針	個別に依頼を受けるボランティア派遣については個人登録での対応に限界がきている。 自主的なボランティア活動につなげるため、ニーズを団体間で共有し、新たな課題に対応できる組織基盤づくりを検討する必要がある。											

計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② NPO団体の育成及び支援							○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	未実施										
成果											
課題											
改善内容 ・取組方針											

計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	③ 自治公民館活動の活性化						事業形態		○	推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	公民館、団地自治会室での各活動開催箇所数 ふれあいサロン:5カ所 生きがい対応型デイサービス:24カ所 管理人を配置している公民館数:2カ所(平得地区・大川地区)										
成果	サロンや生きデいの開催は、高齢者が参加しやすく、地域住民が活動の拠点として公民館を利用しやすい効果がある。										
課題	公民館内で気軽に集える小部屋が設置されてある地区と、大ホールのみ構造である地区では、公民館活用のしやすさが違ってくる。また、石垣地区や新川地区など施設の2階に設置された公民館は高齢者が利用しにくく、拠点として機能しにくい。										
改善内容・取組方針	身近な活動の場としての公民館活動は豊年祭等の文化活動の拠点と同時に地域住民の誰もが気軽に利用できる日常的な交流の場として周知し、地区内での各種団体やサークルなどの活性化を図る。 地域福祉ネットワーク推進会等を通して公民館役員と意見交換の機会を作る。										

計画体系	基本目標	1	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	④ 民生委員児童委員活動に対する支援						事業形態	○		推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	民生委員担当地区:79地区(1人約300世帯担当) 民生委員充足率:定数79名に対し69名(87.3%) ※平成27年3月現在 民児協事務局:石垣市社会福祉協議会職員が兼務 民生委員活動件数:1,226件										
成果	民生委員児童委員は、地域における住民の困りごとへの対応や行政へのパイプ役として活動している。平成26年度は増加する世帯数に合わせ担当地区の大幅な見直しを行い、負担軽減に努めた。また、歳末たすけあい運動や共同募金活動への協力も合わせ、民間奉仕者として多大な支援をいただいている。										
課題	民生委員のなり手不足が全国的に問題視されており、平成26年度は県内でも充足率が大幅に下がってきている。また、担当民生委員の不在地区では保育所の証明事務が行えず、周辺地区の担当委員に負担がかかっている。活動の充実と委員の負担軽減、事務局専任化、活動拠点の整備等課題が山積みである。										
改善内容・取組方針	那覇市、浦添市等は民生委員専用の事務局が整備されており、事務局も専任で民生委員活動の支援にあたっている。 先進地視察を企画し、今後の活動の充実を図る。										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	① 主体的な活動を推進するための環境整備								○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 地区別福祉懇談会等の開催(年5箇所)						
実施状況	市内5カ所(双葉地区、石垣地区、新川地区、天川地区、北部地区)											
成果	地域福祉ネットワーク推進会を立ち上げ、要支援者名簿の作成や独居高齢者の見守り等訪問活動に取り組む。 地域での課題を拾い上げ、福祉活動の目的や解決に向けての意識啓発につなげる。											
課題	公民館役員等は日中勤めていることが多いため、夜間の集まりになるが、地域福祉を進めるうえでは高齢者等日中活動が主になるため、話し合いをしてもなかなか活動に参加しづらい現状がある。											
改善内容・取組方針	退職者や婦人会など、日中に活動できる人材の参加を呼びかけていく。 各地区独自で運営・推進していくことが目標に懇談会を開催し、活動の周知に務める。											

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	② 地域活性化モデル事業							○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 モデル事業の指定(年1箇所)						
実施状況	地域福祉の活性化を図るため、モデル地区を指定した。 指定地区:1カ所(新川地区) 50,000円											
成果	地区に対して助成を行うことにより、自主的な活動の活性化と各種活動の充実を図り地域福祉活動のモデル拠点として拡大を図った。 サロン開催数:12回、福祉懇談会:2回、各種講話:2回、交流会:1回											
課題	活動財源については、共同募金と県の補助金を活用しており、備品整備やサロンの茶菓子代についてもう少し増額してほしいという声があがった。財源については用途が明確に決められているため、柔軟に対応できる助成を検討していく必要がある。											
改善内容・取組方針	モデル地区指定については、平成17年から活動を行っている新川地区を指定したが、活動の周知と福祉意識向上のため、より広く周知し、指定地区を増やしていくことを検討。 財源の確保。											

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	③ 地域の見守り、支え合いの体制づくり								○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 地域福祉ネットワーク推進会の設置拡大						
実施状況	各地区において地域福祉ネットワーク推進会を設置し、地域の見守り、福祉活動の推進を図る。 平成26年度設置数:6カ所(双葉地区、石垣地区、新川地区、天川地区、北部地区、大川地区)											
成果	地区内の世代間交流を図ることで、自宅にひきこもりがちな高齢者を外にお連れし、外出する機会が増えるようになった。また、推進会活動を通して独居高齢者の見守りネットワーク活動の充実や緊急医療キットの配布、地域防災の意識向上につなげることができた。											
課題	事務局を社協の職員(地域福祉コーディネーター)が担っているため、推進地区が増えるにつれ職員の負担も大きくなり、他地区への拡大が遅れている現状がある。 また、活動がマンネリ化しており活動企画の工夫が必要である。											
改善内容 ・取組方針	自治公民館が自主的に福祉活動を推進できるよう理解を図り後方支援に努める(福祉部の創設)。 地域福祉懇談会等を随時開催し、推進会の設置拡充に務める。											

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	④ 自主活動組織等の立ち上げと活動支援							○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 自主活動組織の後方支援及び情報提供						
実施状況	自主組織:21団体(各種ボランティアサークル、難聴福祉を考える会、地域福祉ネットワーク推進会、難聴福祉を考える会、神経難病友の会、しっぽの会、他) 活動支援:ボランティア室の貸し出し及び情報提供、窓口支援、事務局担当											
成果	福祉活動に関わるボランティア団体の育成と強化の為、組織の支援を行った。 自主活動組織の運営及び活動支援のため、17団体へ助成した。助成総額:880,000円											
課題	石垣市内では様々なボランティア団体、自助組織、地区自治会等がそれぞれの目的のもと活動を継続しているが、事務局をもたず、社協に籍を置いている組織も多い。 団体ごとの情報交換の機会も少なく、情報の共有化が図られていない。											
改善内容 ・取組方針	今後の展開として各団体が事業を継続していくために活動財源となる助成金情報の提供や広報への参加等、各団体の目的に沿った後方支援を行っていく。 ボランティア連絡会の開催。											

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① コミュニティソーシャルワークの体制づくり						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度			平成27年度	平成28年度		平成29年度			
		 各地区福祉関係団体のネットワーク化									
実施状況	合同地域福祉ネットワーク推進会の開催(6地区) 開催日:平成27年3月25日 会場:大川公民館ホール 内容:各地区の取り組み紹介、講話(消費生活相談について)										
成果	各地区のネットワーク推進会の地域福祉ネットワーク推進会を対象に合同会議を開催し、各地区の取り組み紹介を通して委員同士の情報交換と意欲向上につなげることができた。										
課題	合同推進会は年1回の開催となっており、情報交換を行う機会が少ない。 また、認知症高齢者の徘徊問題など全体で取り組む必要がある課題について、他地区との連携を進めていく必要がある。										
改善内容・取組方針	広報誌やインターネットなどの媒体を通して取り組みの周知を図る。 共通の課題についてグループワークなどを通して共有する工夫。 地域福祉ネットワーク推進会が立ち上がっていない地区に対しても活動を周知し、自主的な取り組みを推進する。										

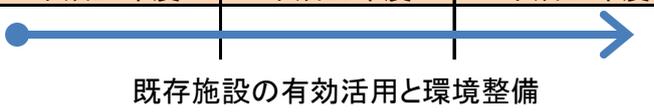
計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② コミュニティソーシャルワーカーの適正配置						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度			平成27年度	平成28年度		平成29年度			
		 中圏域におけるコミュニティソーシャルワーカー及び相談員の配置									
実施状況	コミュニティソーシャルワーカー:1名 相談員:1名										
成果	地域福祉の推進を図るため、住民参加型福祉活動の支援を行った。 ネットワーク推進地区:6カ所 ふれあいサロン開催地区:7カ所 身近な地域で気軽に相談できる相談窓口としてふれあい相談室を設置した。 平成26年度相談件数:延べ1,301件										
課題	専門職員は福祉活動圏域(3カ所)での配置が望ましいが、実現に至っていない。 また、活動を推進する福祉活動拠点も既存の社協一カ所のみである。 地域福祉活動計画の折り返しを迎え、早急の取り組みが求められている。										
改善内容・取組方針	人件費の確保と拠点づくりの基盤整備を進める。 公民館役員等への理解促進と連携										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課
推進事業名	① 福祉活動拠点の整備						事業形態	○		推進主体	
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	<p style="text-align: center;">福祉活動拠点の環境整備</p>					
実施状況	福祉避難所兼ふれあい交流施設の整備に向け、基本計画及び基本設計を作成したため、次年度以降は実施設計を作成し、施設整備に向けた取り組みを行う。										
成果	福祉避難所兼ふれあい交流施設の整備に向け、基本設計を作成した。										
課題	福祉避難所兼ふれあい交流施設の建設用地に沖縄県の施設があり、撤去等に係る調整に時間を要している。また、建設用地の敷地は不整形で十分な面積が確保されていない。										
改善内容・取組方針	敷地面積が小さくないため、福祉の活動拠点となるような施設及び外構について、利便性を考慮した検討が必要。										

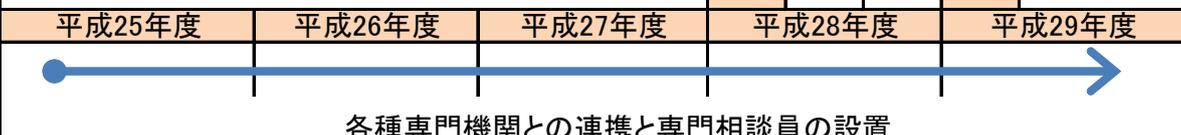
計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉総務課 社協
推進事業名	② 緊急時における避難所等の周知						事業形態		○	推進主体	
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	<p style="text-align: center;">地区別の防災マップ作成及び各世帯配布</p>					
実施状況	ネットワーク推進地区では、安全・防災マップを作成し訪問活動時に活用している。避難所やAEDの設置場所等を掲載。公民館内や掲示板に設置している。石垣市では災害時要援護者支援制度を導入し、手上げ方式で登録された要援護者名簿を各地区公民館へ配布。										
成果	各地区での防災マップを活用した避難訓練や防災講話の取り組みによって防災意識の向上が図られた。また、災害弱者の把握と非常時の共助の取り組みを推進することができた。										
課題	主に地震・津波災害について取り組みが進められているが、水害等その他の災害を想定した防災マップについては作成が未実施。各地区においても防災マニュアルの整備が不十分。										
改善内容・取組方針	防災マップの見直し、更新。 災害ボランティアセンター運営のマニュアル作成と周知。										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	③ 空き家再生等推進事業						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	 <p>既存施設の有効活用と環境整備</p>					
実施状況	※平成26年度未実施。										
成果											
課題											
改善内容 ・取組方針											

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 身近な地域における相談窓口の整備						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	未実施										
成果											
課題											
改善内容・取組方針											

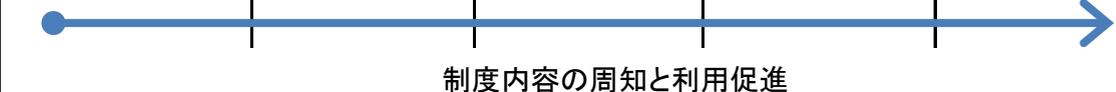
計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 専門的な相談窓口の整備						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	<p>【相談室概要】 総合相談 平日10:00～17:00 専任相談員 無料法律専門相談 月第1・3火曜日13:30～16:30 司法書士対応 【総合相談】 平成26年4月から平成27年3月 相談支援活動総件数 1,301件 分野別(複数カウント)上位10 ①金銭・借金 213件 ②福祉サービス 200件 ③法律問題 183件 ④住居・賃貸 145件 ⑤生活困窮 118件 ⑥離婚・親権 54件 ⑦財産・不動産 42件 ⑧虐待・DV 34件 ⑨医療・健康 28件 ⑩年金・税金 25件 …… 【法律専門相談】 平成26年4月から平成27年3月 相談件数 52件 多重債務 相続問題 離婚手続 遺言 成年後見制度 ……</p>										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・併設の法律相談により、多重債務など法的手続が必要なケースに対応する事ができた。 ・生活困窮等専門的な支援が必要なケースは関係機関との連携により解決を図った。 ・来所が困難な相談者に対してはアウトリーチを行い、必要に応じて同行支援を行った。 										
課題	相談支援事業は、福祉活動圏域(3カ所)での取り組みが求められているが、身近な地域での相談支援が十分に機能するためには、関係機関との連携と相談支援技法の習得が不可欠。相談員配置のための財源確保も重要な課題の一つとなっている。										
改善内容・取組方針	研修への参加やケース会議を通して相談員の質の向上を図る。										

推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	③ わかりやすい情報提供体制の整備						○					
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
実施状況	<p>コミュニケーション支援事業(手話奉仕員派遣事業)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度総利用者数:274件(聴覚障がい者) ・手話奉仕員登録人数:27名 <p>コミュニケーション支援に関するボランティア団体:3団体(手話、点訳サークル、リーディング等)</p>											
成果	<p>手話通訳派遣事業により、聴覚障がい者の生活支援を図ることができた。 手話通訳養成講座の開催により奉仕員の育成と人材確保につなげることができた。 また、要約筆記講習会の開催については毎年取り組みを進めている。</p>											
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・通訳者のスキルアップ ・様々な生活場面(職場、病院等)での手話通訳の派遣調整に対応できない ・利用者の周囲の理解が足りない(手話通訳制度について周知されていない) ・手話通訳以外の情報伝達ツール(要約筆記、点字等)の確保 											
改善内容 ・取組方針	<p>情報提供のために聴覚障がい者の就労先に理解を図り、課内会議等への手話通訳派遣のあっせんを行う。利用者の家族への通訳派遣の守秘義務の理解。</p>											

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 日常生活自立支援事業の推進								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	日常生活自立支援事業(県社協受託事業)の運営により、判断能力の不十分な利用者の金銭管理や生活支援を行っている。 契約件数:64件(認知症:17名、知的障がい:10名、精神障がい:25名) 生活支援員登録数:16名 生活支援員研修会の実施(年2回実施)										
成果	通帳等預かりサービスにより、利用者の日常的な支払いや金銭管理のサポートを行うとともに、見守りやサービス利用につなげることができた。また、計画的な支援により滞納の減額や生活保護申請につなげることができた。 相談援助件数:2,793件										
課題	生活支援員のなり手不足が課題となっている。 利用者の判断能力が落ちた場合の成年後見制度への引き継ぎ体制の整備。 利用者増に伴う専門員体制の整備。										
改善内容・取組方針	生活支援員の養成研修の開催と充実。 事業の周知、広報活動。 成年後見制度活用のための関係機関との連携。										

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	② 成年後見制度の利用支援								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	○社会福祉協議会 「日常生活自立支援事業」利用者の判断能力の低下に応じ、成年後見制度への引き継ぎ、契約時の調査により、成年後見制度の利用を勧めている。 また、社協では成年後見につながるまでの短期の金銭管理支援として「日常的な金銭管理支援事業」を実施。平成26年度利用者:5名 ○介護長寿課 判断力が低下した認知高齢者等が、財産管理や日常生活での契約などを行えるよう成年後見制度にかかわる審判の請求手続き等を行っている。制度の周知は、石垣市相談協力員研修や介護支援専門員向け研修、地元情報誌で実施している。										
成果	○社会福祉協議会 成年後見制度利用支援事業 利用者数: ○介護長寿課 市長申立 平成25年度 2件 平成26年度 3件										
課題	○社会福祉協議会 成年後見人を担える人材が少ない。利用ニーズはあっても制度利用まで時間がかかり、その間のサポートを行うサービスが足りない。 ○介護長寿課 制度周知の拡大										
改善内容・取組方針	○社会福祉協議会 成年後見人のネットワーク化及び後方支援。法人後見等の検討。 ○介護長寿課 市広報紙を活用し広く市民に周知を図る。										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	③ 虐待防止対策の推進						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	虐待防止ネットワークづくりと各機関との連携										
実施状況	○地域包括支援センター 社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員の専門職を配置し虐待の防止、早期発見にあたり、支援している。福祉関係機関、警察、病院等とも連携し対応している。 ○児童家庭課 平成26年度要保護児童に関する連携(会議開催数): 実務者会議 2回(延べ103ケース) 個別支援会議 59回(延べ69ケース) 進行管理会議 1回(延べ84ケース) 民生委員・児童委員(主任児童委員)との連絡会12回 配偶者からの暴力相談に係る関係機関担当者会議1回 外部専門家によるスーパービジョン12回										
成果	○地域包括支援センター 虐待相談 平成25年度 14件、平成26年度 5件 ○児童家庭課 ・石垣市要保護児童対策地域協議会の関係機関と連携して、要保護児童のケース進行管理を行った。 ・緊急を要するケースについては個別支援会議の開催により迅速に対応した。 ・外部専門家によるスーパービジョンにより、ケース進行管理における各機関との連携についても助言を得て、支援体制の強化を図った。										
課題	○地域包括支援センター 虐待を発見した時は、通報義務があることの周知 ○児童家庭課 ・児童虐待の主たる虐待者は実母が約50%、実父が約30%(H25福祉行政報告例)となっている。 ・実母の割合が多くなる理由は日常的に児童と接する時間が多いことが挙げられるが、それが育児ストレス等になって児童への虐待に向かうケースが多いことから、育児ストレス等を軽減することが必要。 ・保育所への入所により見守りが必要なケースが見受けられるが、定員超過で入所できない場合がある。 ・ひとり親家庭においては、経済的な理由から保育所入所に消極的な場合がある。 ・多様化する児童虐待への対応として、国、県等が実施する研修に積極的に参加し、専門性を高めることが必要。										
改善内容・取組方針	○地域包括支援センター 福祉関係者や市民向け虐待防止、早期発見の啓蒙、普及の充実。 ○児童家庭課 石垣市子ども・子育て支援事業計画に基づき、 ①育児ストレス軽減の観点から養育訪問支援事業を平成27年度より導入。 ②利用者支援事業を実施し、保護者の個別ニーズを把握し、ネットワークの連携及び社会資源の 開発等による子育て支援により児童虐待を未然に防ぐ必要がある。 ③一時預かり事業実施認可保育所を増やし、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減する。 【補助金の活用】 「沖縄県ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業」を活用し、ひとり親家庭の経済的負担軽減を図りたい。										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	① 各種福祉サービスの質の向上と充実								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	準備期間のため未実施										
成果											
課題											
改善内容・取組方針	福祉サービス評価委員会の設置運営										

計画体系	基本目標	2	基本施策	2	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	② 自治公民館及び地域団体との連携強化								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	小地域ネットワークづくりを通して、各地域住民相互の助け合いや交流を推進し、災害時支援活動に取り組む。独居高齢者や要支援等(見守り)が必要な方に関しては、民生委員を中心に名簿を作成。 開催回数: 字石垣地区(7回)、新川地区(6回)、天川地区(8回)、大川地区(8回)、北部地区(6回)、双葉地区(5回)										
成果	ネットワーク推進会を通して、地区内の各団体が情報を共有し、要支援者の把握と見守り活動を展開している。また、地域の高齢者等を対象にした交流会やイベント等を企画し、積極的に参加していただけるようになった。										
課題	公民館の役員等は、任期に合わせて活動に参加している為、役員を退任するとネットワーク推進会から離れてしまうことも少なくない。継続的な活動として、自主的に取り組んでいただく工夫が必要。										
改善内容・取組方針	他地区への波及活動と人材の発掘(ボランティア)										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	健康福祉センター
推進事業名	① 市民の健康づくり意識や知識の普及啓発								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	健康づくり講話等の開催(随時)					
											
実施状況	①母子手帳の交付 ②両親学級の開催(4回/月) ③妊婦一般健診 ④乳児～3歳児健診 ⑤歯科指導(1回/月) ⑥子どもの予防接種(個別は随時、集団9回/年) ⑦高齢者用インフルエンザ ⑧食生活改善推進 ⑨難病渡航費助成 ⑩トレーニング室による体力増進 ⑪健康福祉まつりの実施 ⑫歯と口の健康週間対策 ⑬その他必要に応じた対策										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業では、両親学級の開催や乳児検診及び3歳児検診等を継続実施している。 ⑨については要綱改正により助成を受けられない状況が解消され利用者の増加に繋がった。 予防接種事業では、対前年比でMR予防接種率が2.9%増の91.7%、日脳が7.7%増の44.5%と向上 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業及び予防接種事業における受診者及び接種者等の接種状況等の把握については、システムによらないデータの管理を行っており、個人の経年的な情報や統計等の把握に支障を来している。 乳児健診時における「気になる子」の把握と支援体制に向けた環境整備が必要である。 										
改善内容 ・取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業においては、「気になる子」の把握と支援体制に向けて関係各課と連携して取り組む。 予防接種事業においては、かかりつけ医制度の積極的推進及び安心した予防接種の実現並びに接種率の向上に向けて「全面個別接種化」に取り組む。 										

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	健康福祉センター
推進事業名	② 「健康いしがき21」の推進								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	生活習慣の改善に向けた啓発推進					
											
実施状況	①健康診査(39歳以下、生保) ②各種がん(肺・大腸・胃・子宮・乳)検診 ③健康教育(2161人/年) ④健康相談(3293人/年) ⑤家庭訪問(1320人/年) ⑦特定保健指導										
成果	健康診査、がん検診においても受診者は横ばいだが、受診率向上に向けて取り組み今後も石垣市の実態を基に継続して保健事業を実施していく。										
課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査受診者全員に、結果説明を実施し、保健指導へと繋げるように工夫する。 石垣市健康づくり推進協議会との連携 										
改善内容 ・取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査受診者全員に、結果説明を実施し、保健指導へと繋げるように工夫する。 石垣市健康づくり推進協議会との連携 健康いしがき21(第二次)計画に基づき、今後も一次予防に重点を置くとともに重症化予防を重視する										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	・防災危機管理室(※) ・消防本部 ・福祉総務課
推進事業名	① 自主防災及び防犯組織の立ち上げと活動支援						事業形態	○		推進主体	
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	関係機関との連携、立ち上げ支援					
実施状況	八重山地区防犯協会に対して、石垣市から補助金を出している。年末年始総合警戒などを含め、石垣市と防犯協会、各関係機関で随時パトロールを行っている。										
成果	市民への防犯意識の高揚を図り、安全安心な地域づくりを促進した。										
課題	青色回転灯・ツートンカラー車の台数に限りがあるため、パトロール車を増やすことが困難である。										
改善内容・取組方針	青色回転灯・ツートンカラー等のパトロール車を増やすことが困難なため、防犯マグネットシートを作成し、石垣市の公用車に貼付、公用車を活用した防犯活動を行う。										

※平成25年度行政機構再編に伴い、『総務課(計画書記載)』は、『防災危機管理室』と読み替える。

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	・防災危機管理室(※) ・消防本部 ・福祉総務課
推進事業名	② 地域別防災訓練の実施						事業形態	○		推進主体	
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	自主防災組織等地域への支援					
実施状況	市民防災の日及び週間内に実施する全市民参加型の市民防災訓練において、自主防災組織及び公民館等による訓練を各地域で実施している。										
成果	毎年、市民防災訓練を実施することにより、自主防災組織や公民館等の参加が増加しており、各地域の避難場所で防災資機材を活用した防災活動(炊出し・消火訓練等)を実施するなど防災意識の向上が見られる。										
課題	自らの地域は自ら守るという観点から、自主防災組織の育成・連携強化を図る必要がある。初期活動における避難行動要支援者の避難行動支援や救命救助を行う為に地域の特性に応じた訓練が必要である。										
改善内容・取組方針	自主防災組織の結成及び育成を促進している消防本部と連携を取りながら、訓練実施へ向けて支援していく。										

※平成25年度行政機構再編に伴い、『総務課(計画書記載)』は、『防災危機管理室』と読み替える。

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	・防災危機管理室(※) ・福祉総務課 ・社協
推進事業名	③ 地域別の防災マップ作成支援						事業形態	○		推進主体	
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	実施していない。										
成果											
課題											
改善内容・取組方針	地域の実情や実態を地域の住民が把握することにより、地域防災力の向上が図れることから、各地域別の防災マップ作成を支援していく。										

※平成25年度行政機構再編に伴い、『総務課(計画書記載)』は、『防災危機管理室』と読み替える。

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協
推進事業名	④ 災害ボランティアの育成・確保						事業形態	○		推進主体	社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
実施状況	平成25年度は、市民ワークショップのなかで災害をテーマにグループワークを実施したが、平成26年度は未実施。 八重山地区社会福祉協議会連絡協議会にて被災地社協応援協定を締結した。 (県社協、石垣市社協、竹富町社協、与那国町社協)										
成果											
課題	災害ボランティア活動は、地元自治会の主体性なくしては円滑な立ち上げや収束は難しい。 社協や民間NPO組織と災害ボランティアが、平素から「顔の見える関係」を築くための工夫を検討する必要がある。										
改善内容・取組方針	災害ボランティアセンター運営マニュアルの整備 防災講話の開催 避難訓練等の実施										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課
推進事業名	① 災害時要援護者支援対策との連携						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	要援護者登録の周知と近隣支援者の確保										
実施状況	石垣市災害時要援護者避難支援計画(全体計画)及び石垣市災害時要援護者登録制度実施要綱に基づき、要援護者に関する支援対策を実施した。平成25年度においては、市内各自治公民館(16団体)、民生委員・児童委員及び石垣市社会福祉協議会に対し、協定締結及び誓約書提出の上、要援護者台帳を市から提供した。										
成果	各自治公民館等に対し、要援護者台帳を更新し提供することにより、地域における要援護者支援を中心とした「地域防災」の気運向上に繋がっている。										
課題	協定未締結の自治公民館がある。市内部への要援護者に関する情報共有が必要である。										
改善内容・取組方針	引き続き、当制度の周知を行うとともに、要援護者毎における近隣支援者の確保を図る必要がある。また、市内部に関しても要援護者台帳の提供もしくはシステム等の利用により情報ネットワークの構築が必要である。										

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	② 要援護者台帳への登録・更新支援						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	新規登録			対象者情報の更新							
実施状況	要援護者台帳への登録・更新を実施。登録者は、556名(平成27年3月31日現在)。										
成果	災害時における要援護者の把握に繋がっている。										
課題	要援護者台帳への登録は、“真に支援を必要とする者”を想定しているところであるが、比較的、元気な高齢者等の登録申請は少なくない。また、新規登録については地域により温度差がある。										
改善内容・取組方針	制度内容の適正な周知に努める必要がある。										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	③「個別支援プラン」の作成と運用						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	●————→ プラン策定		●————→ 支援者、対象者情報の更新				————→				
実施状況	要援護者台帳への記載と同時に、「個別支援プラン」も作成している。										
成果	登録者は、556名(平成27年3月31日現在)。										
課題	要援護者毎の近隣支援者が、ほとんど居ない状況にある。登録内容に関しても随時、情報が更新されないため、関係課等を含めたネットワーク構築を行い、情報の共有・更新を行える体制づくりが必要。また、避難経路については未作成であるため、地域での協力と取り組み強化が必要。										
改善内容・取組方針	今後の台帳更新と併せたプラン内容の見直しとネットワーク構築に向けた検討を行う。										

計画体系	基本目標	3	基本施策	1	単位・個別	(3)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉総務課 社協
推進事業名	④ 要援護者支援ネットワーク検討協議会(仮称)の設置・運営						○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
	●————→ 協議会の設置		———●——— 協議会の運営			————→					
実施状況	関係機関との連携が不十分であり、連携強化についてネットワークシステムの構築など検討を行っている。										
成果	協議会は未設置であるが、情報共有を前提としたネットワークシステム構築後に協議会の設置について検討したい。										
課題	関係機関等との連携に不可欠である情報の共有が紙ベースでしかされておらず、迅速かつ正確な相互連携及び協力できる体制にない。										
改善内容・取組方針	関係機関との連携のため、ネットワーク構築が必要不可欠であるため、ネットワーク構築後に関係機関を含め地域等と円滑な避難誘導體制を構築することを目的とした協議会設置に向け検討する。										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉総務課 社協
推進事業名	① 快適なまちづくりに対する企画・提案に対する助成の検討						事業形態	○		推進主体	福祉総務課 社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度			平成27年度	平成28年度			平成29年度		
	要綱検討				企画提案募集、事業推進						
実施状況	○福祉総務課 未実施 ○社協 共同募金によるボランティア団体、地域福祉関係団体への活動資金助成 H26(17団体):計880,000円 地域福祉活動団体:6団体 ボランティア団体:11団体										
成果	○福祉総務課 なし ○社協 団体への助成金配分により、活動の啓発や意識向上につなげることができた。 助成金の配分については審査会を立ち上げ、より具体的な活動内容の把握と評価に努めた。										
課題	○福祉総務課 快適なまちづくりに対する諸施策は各部署等で実施しているが、既存事業等の実施について把握するのは非常に困難。 ○社協 共同募金の収入金額により、助成額が左右されるため、安定的な助成が図られない。										
改善内容・取組方針	○福祉総務課 企画・提案を募集する前段階として既存事業等について把握に努める。また、把握後は関係各課と実施に関し既存事業等との整合性を図ったうえで要綱の作成が必要。 ○社協 財源の確保										

計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業形態	新規	継続	推進主体	福祉関係課 社協
推進事業名	② 高齢者や障がいのある市民に配慮した住宅確保対策						事業形態		○	推進主体	福祉関係課 社協
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度			平成27年度	平成28年度			平成29年度		
	居住サポート事業等の実施に向けた検討										
実施状況	居住サポート事業の実施により、住宅入居が困難な障がい者や退院しても様々な理由から自宅に戻れない利用者の支援を行っている。(住宅入居あっせん) H26利用件数 相談:37件 契約:22件										
成果	重度の障がい者については、日常生活自立支援事業との連携により、金銭管理と住宅入居を同時に行うことにより、利用者の安定した生活の確保と地域移行につなげることができた。 また、生活困窮者に対しては必要に応じて貸付支援制度の活用を図っている。										

課題	居住サポート事業については、初期費用の問題や保証人の確保など、実際入居にいたるまでの支援で課題が多い。また、現状では障がい者の支援しか行っておらず、高齢者やその他の対象者のニーズに対応するための体制が整っていない。
改善内容 ・取組方針	不動産業者との連携や連絡会等での協議など今後の運営について検討する機会を増やす。

様式2

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(1)	事業 形態	新規	継続	推進 主体	福祉関係課
推進事業名	③ 生活環境におけるバリアフリー整備								○		
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		 各種助成制度の活用と周知				
実施状況	石垣市福祉のまちづくり条例に基づき、バリアフリー施策を推進している。取り組み内容として、整備基準に適合した特定生活関連施設に対し、「石垣市福祉のまちづくり適合証」を交付した。平成25年度実績：適合証交付1件(交付先：ケアセンターむつみ)										
成果	石垣市福祉のまちづくり適合証の交付により障がい者等に配慮したまちづくりの周知が図ることができる。また、条例に基づく届出を行うことにより、バリアフリー化の推進に繋がっている。										
課題	適合証交付に際し交付審査委員会による現地調査を実施しているが、事前協議の書類審査では確認できない用具等の配置について変更はほぼ困難であり現地調査時の課題となっている。										
改善内容 ・取組方針	現地調査時の意見を反映できるよう検討が必要である。										

平成26年度 石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画 推進事業調査票

計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	① 地域に応じた移動支援サービスの充実								○			
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
実施状況	①高齢者等外出支援サービス(H27、3月現在 月平均25件の利用) ②北部地区乗り合いワゴンサービスの運行 北部伊原間診療所通院者を対象に、公民館や売店の協力を得て、予約制で運行を行っている。平成26年度利用件数:10件											
成果	①援護者の外出支援を実施することにより交通手段の利便性を円滑にすることにつながった。 ②地域の生活課題の改善と住民参加型サービスの開発につなげることができた。											
課題	①外出支援サービス対象者の要件が厳しく(介護度3以上)、必要な方がサービスを利用できない。 また、利用には家族の同行が必要であり、柔軟な対応が求められる。 ②今後利用者が増えた場合の対応を検討し、車輛や運転ボランティアの確保が課題となる。											
改善内容 ・取組方針	広報活動の充実、利用ニーズの把握(状況に応じたサービスの検討)											

計画体系	基本目標	3	基本施策	2	単位・個別	(2)	事業形態	新規	継続	推進主体	社協	
推進事業名	② 地域と連携した交通安全意識の高揚支援							○				
スケジュール (取り組み内容)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							
実施状況	※1-1-(2)②あいさつ運動と重複 単位民児協区ごとに小中学校の朝の登校時間帯に声かけ運動、あいさつ運動を行っている。 小学校区:11校区 中学校区:4校区											
成果	主任児童委員が主体的に呼びかけ、朝の登校中の交通安全活動の啓蒙と児童生徒への声掛けを行うことにより、あいさつの大切さを確認し合い、交通事故防止につなげている。											
課題	校区によっては遠隔地のため対応できない地区がある。											
改善内容 ・取組方針	民生委員以外のボランティアの確保(遠隔地校区)											